

平成 31 年度予算における国土強靱化地域計画に基づき実施される取組
に対する関係府省庁の支援について

○ 標記関係府省庁の支援方針

地方公共団体が策定する国土強靱化地域計画に基づき実施される取組みに対し、「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」等に鑑み新設された補助金の追加や、既存の交付金等における対象事業の追加等による支援の充実を図り、以下に掲げる 34 の関係 9 府省庁所管の交付金・補助金により支援を講じる。

(単位：百万円)

府省庁名	交付金・補助金の名称	交付金・補助金の概要	国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する支援の内容	交付率	交付対象	(参考) 平成 31 年度 政府予算
内閣府	地方創生整備推進交付金	地域再生法の規定により、地方公共団体が作成する地域再生計画に基づき、地方創生の深化のための基盤整備に対して支援を行う。	国土強靱化施策も含む連携事業として、地域再生計画にも位置づけられた場合、交付等の判断にあたって、一定程度配慮	1/2 等	都道府県、市区町村等	39,741 の内数
警察庁	都道府県警察施設整備費補助金 (警察施設整備関係)	都道府県が実施する警察施設(都道府県警察本部、警察署等)の整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	5/10	都道府県	9,470

(単位：百万円)

警察庁	特定交通安全施設等整備事業に係る補助金	道路における交通事故の発生状況、交通量その他の事情を考慮して、特に交通の安全を確保する必要があると認められる道路における特定交通安全施設等整備事業（交通安全施設等整備事業の推進に関する法律（昭和 41 年法律第 45 号）第 3 条第 1 項に規定する特定交通安全施設等整備事業をいう。）の実施に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	5 / 10	都道府県	7,993
総務省	放送ネットワーク整備支援事業費補助金	放送網の遮断の回避等といった防災上の観点から、次の整備に対して支援を行う。 ①ラジオ等の新規整備に係る予備送信所設備等、災害対策補完送信所等、緊急地震速報設備等の整備 ②ケーブルテレビ幹線の 2 ルート化等の整備（条件不利地域については、老朽化した既存幹線を同時に更改するときも補助対象）	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 2、 1 / 3	都道府県、市町村、第三セクター法人、地上基幹放送事業者等	372

(単位：百万円)

総務省	無線システム普及支援事業費等補助金（地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業）【新】	大規模な自然災害時においても、適切な周波数割当により置局された現用の放送局からの放送を継続させるため、地上基幹放送等の放送局等の耐災害性強化を図る地上基幹放送事業者等に対して整備費用の一部を補助する。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	自治体等 1/2、 地上基幹放送事業者等 1/3	地上基幹放送事業者等、自治体等	302
総務省	無線システム普及支援事業費等補助金（民放ラジオ難聴解消支援事業）	国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局の整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1/2、 2/3	都道府県、市町村、特定地上基幹放送事業者等	1,083
総務省	無線システム普及支援事業費等補助金（公衆無線LAN環境整備支援事業）	防災の観点から、防災拠点（避難所・避難場所、官公署）及び被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点（博物館、文化財、自然公園等）における公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助する。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1/2、 2/3	都道府県、市町村、第三セクター	1,093

(単位：百万円)

総務省	ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業【新】	平成 30 年 7 月豪雨等を踏まえ、ケーブルテレビ事業者への局舎、伝送路等の緊急点検により、局所的豪雨災害等への課題に対処するため、ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化(ケーブルテレビネットワーク光化)のための緊急対策を実施する。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1/2、 1/3	地方公共団体、第3セクター	4,310
総務省	消防防災施設整備費補助金	地方公共団体が整備する消防防災施設(耐震性貯水槽、備蓄倉庫(地域防災拠点施設)、高機能消防指令センター等)の整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1/3、 1/2、 5.5/10	地方公共団体	1,353
総務省	緊急消防援助隊設備整備費補助金	地方公共団体が整備する緊急消防援助隊の設備(消防ポンプ自動車、救助工作車、救急自動車等)に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1/2	地方公共団体	4,986
文部科学省	学校施設環境改善交付金	子供たちの学習・生活の場であるとともに、災害時には子供たちの命を守り、また、避難所となる学校施設の耐震化、防災機能強化、老朽化対策を推進するため、経費の一部を国庫補助している。	交付の判断にあたって一定程度配慮	1/3、 1/2等	地方公共団体	125,157 の内数
厚生労働省	社会福祉施設等施設整備費補助金【拡】	障害者施設等の安全・安心を確保するため、耐震化整備、ブロック塀等改修、非常用自家発電設備整備等の施設整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1/2等	都道府県、指定都市、中核市	19,510 の内数

(単位：百万円)

厚生労働省	次世代育成支援対策施設整備交付金	児童養護施設等の小規模化・地域分散化等の整備、及び自力避難が困難な児童が多数入所する児童養護施設等の耐震化整備等に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額 (1/2相当、 1/3相当)	都道府県、 市区町村	15,736 の内数
厚生労働省	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金【拡】	高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、耐震化整備等のほか、倒壊の危険性のあるブロック塀の改修等、非常用自家発電設備の整備の対策を講じる。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額 1/2	都道府県、 市区町村	6,436 の内数
厚生労働省	保育所等整備交付金	「子育て安心プラン」に基づく認可保育所等の整備により、保育所の耐震化等の整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額 (1/2 相当等)	市区町村	74,681 の内数
農林水産省	農村地域防災減災事業【拡】	安定的な農業経営や安全安心な農村生活を実現するため、農村地域における総合的な防災減災対策に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1/2、 5.5/10等	都道府県、 市町村等	63,842

(単位：百万円)

農林水産省	農業水路等長寿命化・防災減災事業【拡】	農業の持続的な発展を後押しするため、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を、早期に効果が発現する地区を対象にきめ細かく推進するとともに、効果を最大限に発揮するための取組を支援。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1/2、 定額等	都道府県、 市町村、土 地改良区等	20,813
農林水産省	農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策	災害時の避難所として活用される地域間交流拠点施設等の防災・減災対策に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額 (1/2以内 等)	都道府県、 市町村、農 林漁業者の 組織する団 体等	2,211 の内数
農林水産省	強い農業・担い手づくり総合支援交付金【拡】	食料の安定的な供給体制等を確保するため、品質・衛生管理の強化等を図る卸売市場施設、産地・消費地での共同配送等に必要なストックポイント等の整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	4/10 以内 1/3 以内	都道府県、 市町村等	23,241 の内数
農林水産省	鳥獣被害防止総合対策交付金【拡】	鳥獣被害防止特措法（平成19年法律第134号）により市町村が作成する「被害防止計画」に基づく、地域関係者が一体となった鳥獣被害防止の取組に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額、 1/2 以内等	都道府県、 地域協議会 等	10,227 の内数

(単位：百万円)

農林水産省	治山事業	森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から地域の安全・安心を確保し、また、水源の涵養、生活環境の保全及び形成を図るため、治山施設の設置や機能の低下した森林の整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1/2等	都道府県	79,945
農林水産省	林業・木材産業成長産業化促進対策	山地災害危険地区等の山地防災情報共有体制の整備、山地防災情報の提供及び大規模山地災害発生時における協力体制の整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1/2	都道府県	8,888の内数
農林水産省	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	地域住民、森林所有者等が協力して行う森林の保全管理や森林資源の利用等の取組に対して支援を行う。(本交付金は、地域の活動組織からの申請に応じて、各地域協議会の裁量により予算を配分する仕組み。)	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額、 1/2 1/3以内	地域協議会	1,413

(単位：百万円)

農林水産省	水産基盤整備事業	地震・津波等に対する漁港及び背後集落の安全確保のため、漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1/2等	都道府県、市町村等	64,553
農林水産省	浜の活力再生・成長促進交付金	漁港や漁村において、地震や津波による災害の未然防止、被害の拡大防止、被災時の応急対策を図る際に必要となる施設整備等に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額 (1/2等)	都道府県、市町村等	5,365 の内数
農林水産省	農山漁村地域整備交付金【拡】	地方の裁量によって実施する農山漁村の防災・減災対策や農林水産業の基盤整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1/2等	都道府県、市町村	97,714
農林水産省	海岸事業（漁港海岸）	海岸法に基づき、国土の保全を目的として、津波、高潮、波浪による被害から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備を推進。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1/2、 2/3	都道府県、市町村	1,243
経済産業省	災害時に備えた社会的重要な燃料備蓄の推進事業費補助金	災害等により供給網が途絶した場合であってもエネルギーの安定供給を確保するため、避難所、医療施設等に設置するLPガスタンク、石油タンクの導入及びこれらの燃料を使用する自家発電設備等の導入について支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	2/3 (中小企業) 1/2 (中小企業以外)	都道府県、市区町村、民間企業等	3,378

(単位：百万円)

経済産業省	災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費【拡】	災害時の石油製品の安定供給体制を構築するため、自家発電設備を備えた「住民拠点SS」の整備、地下タンクの入換・大型化、緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練、機動的な燃料供給体制確保のための緊急配送用ローリーの配備等に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	10/10 (定額、地方公共団体実施)、 3/4 (過疎※条件付き・中小企業)、 2/3 (非過疎・中小企業)、 1/4 (中小企業以外) 他	都道府県、市区町村、揮発油販売業者等	12,030
経済産業省	離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費(過疎地等における石油製品の流通体制整備事業)	SS過疎地等における地下タンクからの危険物漏えい防止に係る補強工事などを行うことで、石油製品供給網の維持を図る。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	10/10 (定額、地方公共団体実施)、 3/4 (過疎※条件付き・中小企業)、 2/3 (非過疎・中小企業)、 1/4 (中小企業以外) 他	都道府県、市区町村、揮発油販売業者等	930

(単位：百万円)

経済産業省	次世代燃料供給体制構築支援事業費（SS過疎地対策計画策定支援事業）【新】	SS過疎地等の地域における燃料供給拠点確保に向けて、自治体を中心として、地元事業者・住民など地域一体となったSS過疎地対策計画策定の取組や燃料供給の担い手確保の取組を支援する。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	10/10	都道府県、市区町村、揮発油販売業者等	100
国土交通省	防災・安全交付金	地方公共団体が作成した、命と暮らしを守るインフラ再構築又は生活空間の安全確保を実現するための「整備計画」に基づく取組について、政策目的の実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等に対して総合的・一体的に支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額	地方公共団体等	1,317,318
環境省	循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）	生活排水を適正に処理し、健全な水環境を確保するとともに、災害に強い浄化槽の特徴を活かし、強靱なまちづくりに資する浄化槽の整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1/3 1/2	市町村等	9,978 の内数

(単位：百万円)

環境省	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業） 【新】	地域防災計画又は地方公共団体との協定により災害時に避難施設等として位置づけられた公共施設又は民間施設に、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮が可能となり、災害時の事業継続性の向上に寄与する再生可能エネルギー設備等に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	3/4 2/3 1/2	都道府県、市区町村、民間企業等	3,400
-----	---	---	-------------------	-------------------	-----------------	-------

※ 【新】とは、交付金・補助金による支援に新たに追加するもの。【拡】とは、既存の交付金・補助金で、対象事業の追加や交付対象の拡大等、支援の充実を図るもの。

国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府省庁の支援
に係る交付金・補助金についての問合せ先

府省庁名	交付金・補助金の名称等	担当課（室）	電話番号
内閣府	地方創生整備推進交付金	地方創生推進事務局	03-5510-2456
警察庁	都道府県警察施設整備費補助金（警察施設整備関係）	長官官房会計課	03-3581-0141
警察庁	特定交通安全施設等整備事業に係る補助金	交通局交通規制課	03-3581-0141
総務省	放送ネットワーク整備支援事業費補助金	情報流通行政局地上放送課（地上基幹放送）	03-5253-5949
		同局地域放送推進室（CATV分）	03-5253-5809
総務省	地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業補助金	情報流通行政局地上放送課	03-5253-5949
総務省	無線システム普及支援事業費等補助金（民放ラジオ難聴解消支援事業）	情報流通行政局地上放送課	03-5253-5949
総務省	無線システム普及支援事業費等補助金（公衆無線 LAN 環境整備支援事業）	情報流通行政局地域通信振興課	03-5253-5758
総務省	ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業	情報流通行政局地域放送推進室	03-5253-5808
総務省	消防防災施設整備費補助金	消防庁消防・救急課	03-5253-7522
総務省	緊急消防援助隊設備整備費補助金	消防庁消防・救急課	03-5253-7522
文部科学省	学校施設環境改善交付金	大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課	03-6734-2000
厚生労働省	社会福祉施設等施設整備費補助金	社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課	03-5253-1111 （内線 3035）
厚生労働省	次世代育成支援対策施設整備交付金	子ども家庭局子育て支援課施設調整等業務室	03-5253-1111 （内線 4960）

厚生労働省	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	老健局高齢者支援課	03-5253-1111 (内線 3927)
厚生労働省	保育所等整備交付金	子ども家庭局保育課	03-5253-1111 (内線 4837)
農林水産省	農村地域防災減災事業	農村振興局整備部防災課	03-6744-2210
農林水産省	農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策	農村振興局整備部 地域整備課	03-3501-0814
農林水産省	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	食料産業局食品流通課卸売市場室	03-6744-2059
農林水産省	鳥獣被害防止総合対策交付金	農村振興局農村政策部 鳥獣対策・農村環境課鳥獣対策室	03-3591-4958
農林水産省	治山事業	林野庁森林整備部治山課	03-6744-2308
農林水産省	林業・木材産業成長産業化促進対策交付金	林野庁森林整備部治山課	03-3501-4756
農林水産省	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	林野庁 森林整備部森林利用課 山村振興・緑化推進室	03-3502-0048
農林水産省	水産基盤整備事業	水産庁漁港漁場整備部計画課	03-3502-8491
農林水産省	浜の活力再生・成長促進交付金	水産庁漁港漁場整備部防災漁村課	03-6744-2392
農林水産省	農山漁村地域整備交付金	農村振興局整備部地域整備課	03-6744-2200
農林水産省	海岸事業（漁港海岸）	水産庁 漁港漁場整備部防災漁村課	03-3502-5304
経済産業省	災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	資源エネルギー庁 石油流通課	03-3501-1320
経済産業省	災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費	資源エネルギー庁 石油流通課	03-3501-1320

経済産業省	離島・SS過疎地等における流通合理化支援事業費（過疎地等における石油製品の流通体制整備事業）	資源エネルギー庁 石油流通課	03-3501-1320
経済産業省	次世代燃料供給体制構築支援事業費（SS過疎地対策検討支援事業）	資源エネルギー庁 石油流通課	03-3501-1320
国土交通省	防災・安全交付金	大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室	03-5253-8967
環境省	循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）	環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課浄化槽推進室	03-5501-3155
環境省	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）	大臣官房環境計画課	03-5521-8232
内閣官房	（本件（関係府省庁の支援について）全般について）	国土強靱化推進室	03-6257-1775